

# 十字路

少子化対策が話題となっている。出生動向基本調査（2021年）によると、結婚してから15〜19年たった夫婦のうち結婚当時の予定子供数が1人以下だったのはわずか6・6%だが、結果的には1人以下である夫婦が約3割に達する。多くが希望通りの人生を実現できていない。

1990年代末ごろ以降、20〜30代の正規雇用比率の低下に沿って出生数が減ってきたが、2015年ごろ以降はその比率が上向いたにもかかわらず出生数が急減している。親となる世代の人数が減

## 所得増こそ最大の少子化対策

った影響が雇用安定の効果を上回っているのだろう。05年を底に回復していた出生率も15年を過ぎて再び低下している。新型コロナウイルス禍前まで20〜30代の失業率は下がっていたが、就業拡大と出生率向上は両立しなかった。子供を産み育てるには仕事の安定だけでなく収入が増えていく見通しが必要である。20〜30代の実質賃金は低迷しており、生涯未婚率が高まり子供が生まれないのも当然である。

00年に34・1万件だった人工妊娠中絶は21年度で12・6万件まで減ったが、東京都を除くと1人当たり県民所得が低い地域ほど中絶実施率が高い傾向がある。望まない妊娠に関して、欧州のように中絶は女性の権利という認識が日本では弱く、経済的な理由を中絶が容認される主な条件と考える実態も出産に所得が関係していることを示す。

所得増加が一時的では少子化を克服できないだろう。政府の子育て支援が求められるが、負担増を是とする人の割合が日本は他国と比べて目立って低い（内閣府「少子化社会に関する国際意識調査」令和2年度）。財源の裏付けがない金銭的な支援には持続性がない。一人ひとりが技能を持ち、生涯を通じて所得が増えていく状況をつくることこそ最大の少子化対策だ。

（大和総研 執行役員  
鈴木 準）